平成２９年　　月

福岡県議会議長　　中尾　正幸　殿

私立小・中・高等学校への助成制度の拡充等に関する請願

本県の私立小・中・高等学校等は、各校の建学の精神に基づき、特色ある教育を積極的に展開して、本県の公教育の発展に寄与しています。特に、県内の私立高等学校の生徒は全高校生の４１．５％（全国平均３１．４％）を占めており、私立高校の果たしている役割は大きいものです。

しかしながら、私立学校を取り巻く状況は、少子化に伴う生徒数の減少や社会のグローバル化、ＩＣＴ化など新たな教育ニーズに対応することが求められています。

このような中で、私立学校が教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減を図るためには、公的支援が不可欠です。国の経常費助成費等補助の廃止や補助金の削減は、私学経営を不安定にし、今後の私学教育にとって大きな影響を及ぼすことになります。

また、東日本大震災の教訓を踏まえ、学校施設の耐震化の整備が進んでいますが、ほぼ整備を終えた公立学校に比べ、私立学校は遅れています。早急に児童生徒の安全確保を図るため、耐震化の促進が必要です。

さらに、多くの高等学校生徒には就学支援金が支給され、私立生徒には世帯の所得に応じて加算されていますが、大半の公立生徒は実質無償であるのに、私立生徒には授業料等との差額の負担が残ります。また、義務教育である小・中学校の児童生徒には「支援金」はなく、「義務教育は無償とする」と規定されながら、保護者は大きな負担を担っています。

つきましては、私立小・中・高等学校への助成制度の拡充等をお願いしますとともに、県議会として国に対し、次の４項目について意見書を提出していただきますよう請願いたします。

記

1　私立高等学校等経常費助成費等補助の国庫補助制度の堅持及び補助の拡充
2　私立学校施設の耐震化事業に対する財政支援の拡充
3　私立小・中・高等学校の施設・設備に対する支援の充実
4　私立学校に通う児童生徒への就学支援金の拡充など、公私間での保護者負担の格差是正

氏　　名	住　　所	印またはサイン

取り扱い団体（福岡県私立中学高等学校保護者会連合会）

この請願書は県議会に対する請願のために使用するものであり、その他の用件には使用いたしません。